

県内総合

建設情報

Iwate

奥州市

残区画の造成へ測量設計

広表工業団地 22日に委託業者選定

奥州市は、胆沢南都田字広表・京徳田の広表工業団地の残る区画について、市直営での整備に向けて23年度は、測量設計などを進めることで計画している。22日には、測量設計の委託業者を選定するための指名競争入札が予定されている。順調に作業が進捗した場合、24年度には造成工事を実施して、25年6月ごろからの分譲を目指す。

広表工業団地に関しては、1991年に分譲指定となった工業団地となる。総面積が7.5㌥の規模で、一部分が分譲済みの状況にある。残る分譲可能面積は、東側の3.8㌥、西側の2.3㌥の計6.1㌥。分譲地は民間所有で、耕作地の現状となっている。

市の工業団地の状況を見ると分譲が進み、県内の半導体、自動車の大手企業の動向から、今後さらに北上川流域地域(岩手県南・宮城県北)への産業集積が期待される。優良企業の立地などによる県内への就業を促進する必要性も生じており、北上川流域地域で分譲可能団地が不足している現状とな

っている。

こうした情勢から、市では江刺袖山地区に新たな工業団地となる「江刺フロンティアパークⅡ」の整備を計画。現在造成が進んでいるが、江刺フロンティアパークⅡについても全12区画が分譲予約済みの状況となっている。分譲予約は、公募型プロポーザル方式により受付し7社からの申し込みがあり、5社を優先交渉者として選定した。

半導体や自動車産業、物流業などの現状を考慮し、現状で分譲可能となっている広表工業団地の残る区画について、早期に分譲を進める必要があると市では判断。広表工業団地をオーダーメイドから市直営での整備に切り替える方針とした。

広表工業団地の残る区画につ



造成へ測量設計を進める広表工業団地の残る区画

いての整備に向けて、23年度は測量設計や用地買収を進めることで予定している。現在審議中の23年度の工業団地整備事業特別会計には、関連の事業費が計上されている。

広表工業団地の残る区画の分譲に関しては、江刺フロンティアパークⅡの次点交渉者への代替候補地のほか、現在や次期工業団地分譲までの期間に生じる土地需要の受け皿を確保する構え。市によれば、企業から分譲などに関する問い合わせも、既に寄せられているという。

市では、次期工業団地の整備に向けた、候補地調査も現在進めている。今年12月末ごろにも20～30㌥規模のものを中心に、候補地について複数を選定したいとしている。

21日付で業務3件が公告に

岩手河川 参加申請は3月15日まで

東北地方整備局岩手河川国道事務所は、一般競争入札で実施する八幡平山系土砂・洪水氾濫対策検討業務など3件を21日付で公告した。3月15日までの申請、入札締切が4月13日、翌14日の開札を予定している。(関連7面)

公告となったのは、八幡平山系土砂・洪水氾濫対策検討業務、北上川上流かわまちづくり検討業務、磐井川堤防詳細設計業務。いずれも、総合評価・簡易型で、予定価格が500万円を超える場合は、技術提案の評価項目に「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務となる。賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う業務などもなっている。

それぞれの内容を見ると、八幡

平山系土砂・洪水氾濫対策検討業務は、八幡平山系(岩手県側)の土砂動態解析により、豪雨による土砂・洪水氾濫の被害を軽減するため、2022年度に行った事業再評価を基に、効率および実現性を向上させた施設配置計画(案)を検討する。施設配置計画見直し検討1式、感度分析1式、施設配置計画の検証1式、土砂・洪水氾濫対策計画検討会等の資料作成1式を内容としている。

北上川上流かわまちづくり検討業務では、「盛岡地区かわまちづくり」と「一関地区かわまちづくり」を支援するため、事業効果検証モニタリングや協議会等資料作成、親水護岸検討等を行う。盛岡地区かわまちづくり検討1式、一関地区かわまちづくり検討1式を内容

とする。

磐井川堤防詳細設計業務については、一関遊水地事業の一環として、磐井川の堤防詳細設計等を行う。業務内容は、堤防詳細設計1式、護岸詳細設計1式、法面工予備設計1式、測量1式となっている。なお、磐井川堤防詳細設計業務は、若手・女性技術者配置促進方式の試行業務で、BIM/CIM活用業務(発注者指定型)にもなっている。

参加資格は、東北地方整備局の2023・24年度一般競争(指名競争)参加資格審査申請の定期受付において、希望業種を土木関係建設コンサルタント業務として申請を行い受理されている者であり、23年4月1日に認定がなされる者。それぞれの案件に業務実績も付している。

八幡平山系土砂・洪水氾濫対策検討業務と北上川上流かわまちづくり検討業務は、単体企業が共同企業体での入札参加。磐井川堤防詳細設計業務は、単体企業が対象の案件となっている。

八幡平山系の氾濫対策検討など

＝岩手河川国道事務所＝

和井内の導水施設復旧工事

宮古市
契約管財課

奥州市 広表工業団地の測量設計を通知

公告・予告

奥州市財政課

奥州市財政課は、広表工業団地測量設計業務を指名通知した。入札は22日に行われる。

▽広表工業団地測量設計業務

施行地 奥州市胆沢南都田字広表

期 限 268日間
入札日時 2023年2月22日9時30分

宮古市契約管財課

宮古市契約管財課は22日付で、条件付一般競争入札で実施する和井内地区災害復旧事業導水施設復旧工事を公告した。入札書類の到着期限は3月14日。

▽和井内地区災害復旧事業導水施設復旧工事

施行地 宮古市和井内第14地割

工 期 271日間

工事内容 復旧延長L＝200m、導水管撤去・再設置(DIP-GXφ100)L＝20m、河川護岸工(連結ブロック)A＝551㎡、盛土工V＝1120㎡、仮設工(仮設道路、土留仮締切、大型土のう積)N＝一式

予定価格 5060万円

入札参加資格 2021・22年度市営建設工事競争入札参加資格者名簿の土木工事に市内業者(格付け「A」)として登録されている者

入札書類の到着期限 2023年3月14日

(7面へつづく)

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



漁船避難ルール

岩手大学理工学部システム創成工学科助教

松林 由里子

全国で、漁船避難ルールの策定が進められている。岩手県でも、各漁協を中心とした漁船避難ルールづくり、ルールをもとにした避難訓練などの取り組みが行われている。ルール作りを進めているのは、岩手県農林水産部漁港漁村課である。

岩手大学の地域課題解決プログラムの一部として、今年度、漁港漁村課と一緒に、岩手県内の漁船の津波対策についてアンケート調査と聞き取り調査を行った。

きっかけとなったのは、2022年1月16日の津波注意報、津波警報発令である。注意報と警報の発令は深夜で、遠地での海底火山噴火に伴う潮位変化という経験したことのない状況のもと、漁業者がどんな情報を得て、どのように判断して行動したか、聞き取り調査を行った。

また、住民に避難情報を発令するのは市町村の役割であるため、沿岸市町村の防災担当者などにも聞き取り調査を行った。

結果をまとめている途中だが、東日本大震災時と比較して、改善された点、継続している問題など、岩手県内の漁船の津波対策について現状を明らかにしたい。

津波来襲の危険があるときに、操業中の漁船が取得すべき情報は、主に、気象庁からの津波注意報・警報と、市町村からの避難情報だ。情報を得た漁船の乗組員は、陸上の高台をめざすか、津波が岸波しないくらい水深の大きな沖へ向かうかを、即座に判断して行動する必要がある。漁船避難ルールとそれを使った避難訓練は、このような判断を助ける情報として役立つ。

調査の結果、東日本大震災時、またはそれ以前から継続している問題もあった。岩手県沿岸はリアス式海岸の入り組んだ地形も影響して、陸地に近い海域でも、ラジオや携帯電話などの情報が届きにくい場所がある。当然、防災行政無線などの情報も届きにくい。そのような海域で、漁業無線を積んでい

い船で操業していると、津波来襲の情報を受け取ることが出来ず、避難の遅れにつながる。

漁業無線を積んでいない、つまり、船外機付き船のような、小さな船になるが、これらの漁船の情報取得手段が不足していることは、東日本大震災の前から指摘されている問題であった。

一方で、携帯電話の普及とエリアの拡大、情報伝達手段の工夫により、これらの小さな漁船で操業中の情報取得状況は改善されているとも感じた。携帯電話サービスを提供する各社と、関係者の努力によって、陸地に近い海域での「圏外」は減っている。また、防災行政無線のスピーカーの改善、赤色灯や電光掲示板の設置などの視覚的な情報提供など、海上の漁船に津波来襲を伝える手段も増えている。

今回の調査で、避難情報の発信者である市町村の防災担当者にとって、陸地に近い海域で操業中の漁船の乗組員に、どのように情報が伝わっているかの把握があいまいであるように感じられた。市町村の避難情報か漁業者に伝わる手段として、防災行政無線やエリアメールだけではなく、漁協や、陸上の家族や知人を介した、「伝言」が行われていることを把握しているという市町村もあった。

あいまいさの原因の一つには、陸地に近い海域で操業中の船が、市町村の避難情報の対象であるかどうかという判断の難しさもあるかもしれない。

岩手大学地域防災研究センターでは、第29回地域防災フォーラムを3月8日に開催予定である。津波来襲時の漁船避難対策について扱う。陸上での災害時の避難に比べて、情報伝達、避難行動に、工夫の余地があると考えられる漁船の避難行動について、さまざまな立場からの意見を集めて、情報共有の場となることを願って準備を進めている。

※いわて防災学教室のバックナンバーは、岩手大学地域防災研究センターのホームページ「公開情報」で閲覧できます。

KOMATSU D37PXi-23

KOMATSU PC128USi-10

実証 スマートコンストラクション。

3Dデータで、建設機械と現場と人をつなぐ。経験の浅いオペレータが、整地に挑んだ。現場の仕事は、どこまで変わるのか。

これまでない現場も、これからは現場とともに、**SMART CONSTRUCTION**

「スマートコンストラクション」を説明します。
<http://smartconstruction.komatsu.co.jp/>

スマートコンストラクション 建築

スマートコンストラクションとは、3Dモデルで設計された建物の形状を、実際の現場で再現するための技術です。オペレータは、3Dモデルを見ながら、作業を進めることができます。これにより、作業の精度が向上し、作業時間が短縮されます。また、作業の安全性も向上します。スマートコンストラクションは、建設現場のデジタル化を実現するための重要な技術です。

KOMATSU

コマツ岩手株式会社

盛岡・花北・県南・水沢・釜石・大船渡・遠野・久慈・二戸・宮古

本社/〒020-0891 紫波郡矢巾町流通センター南2-9-5
TEL 019-638-1100(代)
<https://komatsu-iwate.jp/>